

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月7日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	43,388	—	3,443	—	3,502	—	2,203	—
26年12月期第1四半期	35,836	10.4	2,315	24.5	2,298	22.5	1,406	25.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第1四半期	66.82		—					
26年12月期第1四半期	42.65		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を変更しました。このため、比較対象となる前第1四半期(平成26年4月1日から6月30日)とは期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、当第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と、消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けた平成26年1月1日から平成26年3月31日を比較した増減率となります。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年12月期第1四半期	43,388 3.5%	3,443 2.8%	3,502 6.2%	2,203 16.5%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	114,874	92,690	80.7
26年12月期	109,917	90,917	82.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 92,690百万円 26年12月期 90,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.50	—	16.50	42.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,804	—	5,664	—	5,664	—	3,503	—	106.22
通期	163,000	—	11,900	—	11,900	—	7,360	—	223.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前事業年度は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっています。
このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の％表示は、当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）の業績予想と、平成26年1月1日から平成26年12月31日の業績を比較した増減率です。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	80,804 3.9%	5,664 △0.0%	5,664 1.2%	3,503 6.2%
通期	163,000 4.2%	11,900 0.6%	11,900 0.9%	7,360 △0.1%

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	33,004,372株	26年12月期	33,004,372株
27年12月期1Q	28,547株	26年12月期	28,029株
27年12月期1Q	32,976,136株	26年12月期1Q	32,977,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、前年実績と比較する場合については、当第1四半期累計期間と同一の期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)を前年同期としていきます。

①当第1四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	43,388	3.5
営業利益	3,443	2.8
経常利益	3,502	6.2
当期純利益	2,203	16.5

当第1四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における日本経済は、企業収益が改善したことにより雇用・所得環境が改善する中で、穏やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、好調な海外部門や為替相場の影響を受け、企業収益が改善した大企業のみならず、中堅中小企業にも生産の持ち直しが見られました。また、鉱工業生産についても好調な内外需要のもと在庫調整の進捗もあり、緩やかに持ち直しました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、物流機能の強化、取扱アイテムの拡充、商品検索及び受発注に関わるシステムの強化等を引き続き行い、多様化するお客様の利便性を高める活動を実施しました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は433億88百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益面につきましては、新規口座開設による顧客層の増加や新規取扱アイテムの増加が利益率の改善に寄与したことで、前年同期と比較して、全ての商品分類において利益率が改善しました。その結果、売上総利益率が前年同期の20.4%から21.1%となり、売上総利益は91億71百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、プラネット九州が平成27年1月に新築移転したことに伴う減価償却費及び移転費用(財務諸表の表示は「その他」)などがそれぞれ増加し、その合計額は57億27百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は34億43百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は35億2百万円(前年同期比6.2%増)となり、四半期純利益は22億3百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

当第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。それに伴い、前年実績を変更後の区分方法により作成し、比較しています。

	当第1四半期累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日		前年同期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	36,874	85.0	2.6
ホームセンタールート	2,720	6.3	△6.0
eビジネスルート	3,662	8.4	23.1
その他	131	0.3	53.6
合計	43,388	100.0	3.5

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、国内製造業を中心に企業収益の改善が見られる中、在庫アイテムの拡充、従来の「トラスコ オレンジブック」に加えて、新たにプロツールコンパクトカタログ「トラスコ オレンジブックジュニア」の発刊、商品検索サイト「トラスコ オレンジブック. Com」のスマートフォン向けアプリの投入によって、より多くのお客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は368億74百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は29億26百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

2) ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、昨年の消費税率引上げに伴う影響を受ける中で、今後の事業環境の変化を見据え、当社に優位性のある幅広い取扱アイテムの在庫を活用し、ホームセンターのネットビジネスやロングテールビジネスに貢献する活動を実施しました。

その結果、売上高は27億20百万円(前年同期比6.0%減)、経常損失は10百万円(前年同期は7百万円の経常利益)となりました。

3) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、23万点に及ぶ在庫アイテムを活用し、ロングテールビジネスを進める通販企業等に商品データベースを提供することや配送体制を構築することで取引の拡大に努めました。

その結果、売上高は36億62百万円(前年同期比23.1%増)、経常利益は5億30百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランドへの販売及びその他の海外販売を「その他」に含めています。

売上高は1億31百万円(前年同期比53.6%増)、経常利益は2百万円(前年同期は6百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ49億57百万円増加の1,148億74百万円（前事業年度末比4.5%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が24億15百万円、売掛金が13億94百万円、商品が3億41百万円、プラネット九州の新築移転等による建物が24億31百万円それぞれ増加し、建物等への振替により建設仮勘定が16億86百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ31億83百万円増加の221億84百万円（前事業年度末比16.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金が23億83百万円、平成27年5月に新築移転を予定しているプラネット大阪の建設費用等を含めた未払金が8億33百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ17億73百万円増加の926億90百万円（前事業年度末比2.0%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益22億3百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金5億44百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.7%から80.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年2月9日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,618	14,034
売掛金	20,588	21,982
商品	21,759	22,101
繰延税金資産	633	628
その他	609	432
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,209	59,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,315	20,747
工具、器具及び備品(純額)	462	513
土地	26,085	26,289
建設仮勘定	4,696	3,010
その他(純額)	712	817
有形固定資産合計	50,272	51,378
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,706
その他	53	42
無形固定資産合計	1,832	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,477
その他	1,103	1,099
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,602	2,569
固定資産合計	54,707	55,696
資産合計	109,917	114,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,068	14,451
未払金	1,850	2,684
未払費用	146	138
未払法人税等	763	1,309
賞与引当金	671	789
役員賞与引当金	—	30
その他	1,159	470
流動負債合計	16,660	19,874
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	147
繰延税金負債	73	88
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,884	1,908
固定負債合計	2,340	2,309
負債合計	19,000	22,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	82,037	83,696
自己株式	△53	△55
株主資本合計	91,716	93,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	486
土地再評価差額金	△1,237	△1,169
評価・換算差額等合計	△799	△683
純資産合計	90,917	92,690
負債純資産合計	109,917	114,874

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	35,836	43,388
売上原価	28,246	34,217
売上総利益	7,590	9,171
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	821	909
役員報酬	62	64
給料及び賞与	1,724	1,749
賞与引当金繰入額	582	520
福利厚生費	414	408
通信費	77	70
減価償却費	483	528
借地借家料	82	77
その他	1,026	1,398
販売費及び一般管理費合計	5,274	5,727
営業利益	2,315	3,443
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	10	1
仕入割引	354	357
その他	67	110
営業外収益合計	433	476
営業外費用		
売上割引	394	385
その他	54	32
営業外費用合計	449	417
経常利益	2,298	3,502
税引前四半期純利益	2,298	3,502
法人税、住民税及び事業税	271	1,268
法人税等調整額	620	31
法人税等合計	892	1,299
四半期純利益	1,406	2,203

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	eビジネス ルート	計				
売上高 外部顧客への 売上高	30,334	2,727	2,679	35,741	95	35,836	—	35,836
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	2,024	△2	264	2,286	5	2,292	6	2,298

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額6百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	eビジネス ルート	計				
売上高 外部顧客への 売上高	36,874	2,720	3,662	43,256	131	43,388	—	43,388
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	2,926	△10	530	3,446	2	3,449	53	3,502

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額53百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しています。